

評価シート3 佐世保市が取り組む主要施策の成果

基本目標 (総合計画)	政策名 (総合計画)	施策名 (総合計画)	ページ	
心豊かな人を育むまち	学校教育の充実	幼児教育の充実	29	
		確かな学力の向上 (義務教育)	31	
		豊かな心を育む教育の充実 (義務教育)	33	
		安全・安心な教育環境の確保	35	
		高等・専門教育の充実	39	
	青少年を心豊かに育むまちづくり	青少年を育む教育コミュニティづくりの推進	41	
		青少年の健全育成	43	
	生涯学習のまちづくり	学習機会の充実	45	
		拠点施設による生涯学習の推進	47	
		徳育の推進	49	
	スポーツに親しめる環境づくり	スポーツ機会の充実	51	
		学校体育の推進	53	
		競技スポーツの振興	55	
		スポーツ施設の充実	57	
	人権が尊重され男女共同参画が実現する社会づくり	人権に関する啓発・教育の推進	59	
		学校における人権教育の推進	61	
	あふれる魅力を創出し体感できるまち	文化芸術に親しめる環境づくり	市民文化の振興	63
			歴史文化の保存・活用・継承	65

平成 29 年度 施策評価レポート
 平成 29 年度実施概要 平成 29 年度 施策評価レポート (主要な施策の成果報告書)

担当部署	子ども未来部	作成日	平成29年6月9日
担当者(部長名)	渡辺 恵美		

実施コード	4-2-1	実施名	幼児教育の充実	施策の方向性	就学前教育における環境の充実 「幼児教育センター」を拠点とした多様な就学前教育の推進
基本目標	4-1 心豊かな人を育むまち	政策	4-2 学校教育の充実		
実施計画番号	102				

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対比年度(28年度)		最終目標値	達成率(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
幼稚園の就園率	%	95.8	100	99.6	100	99.6
幼児教育研修に対する幼稚園教諭・保育士の満足度	%	-	100	98.8	100	98.8

実施した内容	<p>●「新させぼっ子未来プラン」に基づいた施策を推進しました。●幼稚園奨励費助成事業について、多子世帯やひとり親世帯等にかかる保育料の負担軽減策を実施しました。●市内幼稚園・保育所関係の研修について、私立幼稚園協会と佐世保市保育会との連携により実施しました。</p>
現状と課題	<p>●「佐世保市子ども・子育て会議」において、プランの進捗管理を行うとともに、幼児教育・保育の質の向上についてその方向性を研究していく必要があります。●「新幼稚園教育要領」等関係3法令の平成30年度実施を控え、未就学児への幼児教育・保育の質のさらなる向上が求められおり、子どもを取り巻く環境の変化に対応して、「保幼小連携接続カリキュラム」の活用や改善などを含めて、幼児教育・保育全般に関する調査・研究を進めていく必要があります。</p>
今後の取組み	<p>1. 計画通り ●幼児教育センターにおいて、特別支援教育や保幼小連携など、適切な研究テーマの企画・立案や調査・研究方針の調整を行い、幼児教育・保育全般に関する調査・研究の「中枢」を担う施設としての機能強化に努めます。●「新幼稚園教育要領」等関係3法令の平成30年度実施に向け、佐世保私立幼稚園協会や佐世保市保育会等関係団体と連携して未就学児の幼児教育・保育に関する研修拠点となる取り組みを進め、多様な就学前教育・保育の推進による幼児教育・保育の充実を目指します。●幼児教育・保育の量の見込と提供体制を注視し、適切な対応に努めます。</p>

◆施策を構成する事務事業の評価◆

年度	事業種別名 (★=直接PD事業、☆=主要事業)	指標		平成28年度	単位	達成率	成果の方向性	重点化
		事業費(人件含む)(千円)		目標値(目標)				
		28年度予算額	28年度決算額	実績値(実績)				
01	☆ 幼稚園奨励費助成事業	指標	就園奨励費補助(国)対象人数	815	人	1	維持	-
				128,644	129,447	874		
02	公立幼稚園管理運営事業	指標	公立幼稚園利用者の満足度	100	%	3	維持	-
				159,691	158,279	95.5		
03	幼児ことばの教室運営事業	指標	幼児ことばの教室の満足度	95	%	1	維持	-
				12,284	12,118	100		
04	☆ 幼児教育センター管理運営事業	指標	幼児教育センターの職員対象講座の満足度	100	%	2	維持	-
				36,755	36,274	98.8		
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計				337,374		336,118		

1...計画どおり事業を進めることが適当
 2...事業の進め方等に改善が必要
 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はなにか？</p> <p>●幼児教育に係る施設型給付や私立幼稚園就園奨励費助成などの取り組みを通して、「幼稚園の就園率」の向上に努めています。●就園・就学の機会均等を図るためにも目標値・実績値ともに適切です。●幼児教育センターを拠点とした研修機関との連携強化を図るとともに、接続カリキュラムの策定実施を推進していくための目標として、「幼児教育研修に対する幼稚園教諭・保育士の満足度」という成果指標を設定しています●幼児教育の充実を図るためにも目標値・実績値ともに適切です。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はなにか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】</p> <p>●「就学前教育における環境の充実」において、保護者の経済的負担の軽減による教育の機会均等に努めています。●「幼児教育センター」を拠点とした多様な就学前教育の推進において、幼児教育センターを拠点とした研修及び関係機関との連携強化を図り、質の向上に努めています。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の配分及びその役割分担に問題はなにか？</p> <p>●「幼児教育センター」を核とし、民間を含めた保幼小連携の推進を継続し、幼児教育の充実に努めています。●「佐世保市子ども・子育て会議」などにおいて、行政の取組み以外の役割分担についても意見を伺うなど、新たな方向性について検討していきます。</p>

◆改善提案◆

表面の施策を構成する事務事業の「重点化」欄で「重点化する事業」として選択した理由	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、時期、時期等)	
今年度 実施 する 施策	
次年度 実施 する 施策	
中期 (概ね3～5年) 実施可能な 施策	
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
<p>●「佐世保市子ども・子育て会議」を活用し、「新させぼっ子未来プラン」の進捗確認や必要に応じての改善策の検討を継続します。●「幼児教育の充実」が図られます。</p>	

平成 29 年度 施策評価シラビヨ
 平成 28 年度実施事業 平成 29 年度 (主要な施策の成果報告書)

担当部局 教育委員会 作成日 平成29年5月31日
 責任者(部局長名) 西本真也

施策コード	4-2-2	施策名	確かな学力の向上(義務教育)	施策の方向性	特色ある学校づくりの推進 教職員の資質向上と適切な学習指導
基本目標	4	心豊かな人を育てます			
政策	4-2	学校教育の充実			
実施計画 後期基本計画	103				

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	平成28年度(28年度)		目標値	達成率(%)
		22年度	目標値	実績値	28年度	
学校の指導方針・特色ある教育活動に満足していると感じている児童生徒・保護者・地域住民の割合	%	81.9	84.5	84.4	85	99.88
先生は子どもをよく理解し授業が分かりやすいと感じている児童生徒・保護者・地域住民の割合	%	81.1	84.5	82.6	85	97.75

【振り返り】 実施後の内容	学校の特色を生かした教育活動を展開したことで児童生徒が主体的な学びができるようになりました。地域や保護者と連携した活動も多く取り入れることができました。
現状と課題	児童生徒や地域の実態に応じた教育活動を展開する中で、学力のさらなる向上、インクルーシブ教育の充実など時代の要請に応じる教育が求められています。
今後の取組み	1. 計画通り 児童生徒や地域の実態に応じた教育活動を展開し、学力向上、特別支援教育の充実を図ります。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

区分	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		平成28年度	単位	達成率	方向性	重点化
		政策(人件費含む)(千円)		目標値(目標)				
		28年度予算額	28年度決算額	実績値(実績)				
01	☆ 特色ある学校づくり対策事業	指標 特色ある学校づくり対策事業効果の達成率	100		%	1	維持	-
		38,883	38,876	99.7				
02	☆ 教職員資質向上事業	指標 小中研究発表会参加者の満足度	100		%	1	維持	-
		41,632	40,828	99.4				
03	☆ 基礎学力・学習意欲向上推進事業	指標 全国学力・学習状況調査の市内全体の学力達成率	101		%	2	維持	-
		124,099	121,815	97.3				
04	☆ 国際理解・交流能力育成事業	指標 長崎県基礎学力調査(英語)平均点の達成率	100		%	2	維持	-
		68,145	63,042	91.1				
05	☆ 体験学習・環境教育充実事業	指標 「ふるさと文化・環境」発見事業実施率	100		%	1	維持	-
		9,085	8,449	100				
06	☆ 教育センター事業	指標 研修受講者満足度	100		%	1	維持	-
		88,648	86,778	99.8				
07	☆ 障がい児教育推進事業	指標 定着した学校において、特別支援教育実施にたいして満足した学校長が割合	93		%	1	維持	-
		91,263	89,826	93.5				
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業・費の合計			461,755	449,614				

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を発見することができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>施策の成果到達度は①99.9%、②97.8%とほぼ達成しており、本市総合計画後期基本計画は着実に進められています。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】</p> <p>構成する事務事業での取組は、総合計画を推進させる事業として機能しており、成果指標の達成に寄与しています。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組のみで目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>総合計画を推進するにあたり、小中学校では、教職員、児童生徒の保護者、地域関係者の意見を取り入れるための「学校評価(学力向上にかかる評価)」を実施しており、PDCAサイクルによる目標達成のための自主的な活動を展開しています。</p>

◆改善提案◆

表面の施策を構成する事務事業の重点化の中で重点化する事業として選択した理由	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施する改善策	前年度に引き続き、学校評価等をもとに主要事業の改善を行うなど、PDCAサイクルによる児童生徒の確かな学力の向上を図ります。
次年度実施する改善策	
中期(概ね3～5年)に実施可能な改善策	次期教育振興基本計画における本施策を教育委員会、総合教育会議等での意見を踏まえながら検討し、策定に着手します。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
各学校、関係機関と協力し、改革・改善の意識をもってPDCAサイクルを意識した業務をおこなうことにより、実態に応じた多様な教育活動の展開と児童生徒の確かな学力の定着を図ることができます。	

平成 29 年度実施事業 平成 29 年度 施策評価 価値シフト (主要な施策の成果報告書)

担当部局	教育委員会	作成日	平成29年5月31日
責任者(部局長名)	西本真也		
施策コード	4-2-3		
施策名	豊かな心を育む教育の充実(義務教育)	施策の方向性	心の教育の推進 生徒指導の充実
基本目標	4 豊かな心を育むまち		
政策	4-2 学校教育の充実		
総合計画 実施年度	9	ページ	

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	令和2年度(28年度)		目標値	達成率(%)
		27年度	目標値	実績値	28年度	
子どもたちが楽しく学校に通学していると答えている児童・生徒・保護者や地域住民の割合	%	85.7	87.5	85.3	88	97.49
いじめの解消率	%	95.8	100	100	100	100

(振り返り)実施した内容	市内全小中学校において6月に「いのちを見つめる強調月間」を設定し、道徳授業の公開や地域と連携した体験活動を行いました。
現状と課題	豊かな心を育むための各種取組活動の実施時期の検討や学校と関係機関との連携を今まで以上に図ることが課題となっています。また、情報モラルに係る教育の一層の推進が求められています。
今後の取組み	1. 計画通り 豊かな心を育む取組については、6月の「いのちを見つめる強調月間」を核としながらも、年間を通して各学校で効果的な時期を検討させます。情報モラル教育については、これまで以上に各学校の取組の推進、啓発に努めていきます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

年度	事務事業名 (★=重点PD事業、☆=主要事業)	指標		平成28年度	単位	実績値	成果の方向性	重点化	
		28年度予算額	28年度決算額	目標値(上段)					実績値(下段)
		28年度予算額	28年度決算額	目標値(上段)					実績値(下段)
01	☆ 豊かな心をはぐくむ実践事業	指標	学校・家庭・地域連携満足度	95	%	1	維持	-	
		4,907	4,798	88.8					
02	☆ 生徒指導充実事業	指標	いじめの解消率	100	%	1	維持	-	
		29,939	29,021	100					
03	☆ 教育生活相談	指標	教育相談対応件数	230	件	1	維持	-	
		32,184	31,144	272					
04		指標							
05		指標							
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
事業費の合計				67,030		64,963			

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>施策の成果到達度は①97.5%、②100%とほぼ達成しており、本市総合計画後期基本計画は着実に進められております。</p>
事務事業の取組の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】</p> <p>構成する事務事業での取組は、総合計画を推進させる事業として機能しており、成果指標の達成に寄与しています。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>総合計画を推進するにあたり、小中学校では、「学校支援会議」「いじめ実態調査」を実施しており、PDCAサイクルによる目標達成のための自主的な活動を展開しています。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で重点化する事業として掲げた理由	
この施策の取組を成るための「具体的な改善案(改善内容、時期、時期等)	
今年度実施	<p>前年度に引き続き、「いじめ等防止推進委員会」からの検証報告書をもとに策定した改善計画や改定した「佐世保市いじめ防止基本方針」をもとに示した取組を順次実施し、児童生徒の豊かな心の育成を図ります。</p>
次年度実施	
中期(概ね3～5年)に実施可能な改善策	<p>次期教育振興基本計画における本施策を教育委員会、総合教育会議、いじめ等防止推進委員会での意見を踏まえながら検討し、策定に着手します。</p>
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
<p>各学校、関係機関と協力し、改革・改善の意識をもってPDCAサイクルを意識した業務をおこなうことにより、児童生徒の豊かな心を育む教育の推進を図ることができます。</p>	

平成 28 年度 施策評価シート
 平成 29 年度 (主要な施策の成果報告書)

担当部局	教育委員会	作成日	平成29年5月31日
責任者(部局長名)	西本貞也		
施策コード	4-2-4		
施策名	安全・安心な教育環境の確保	施策の方向性	義務教育における環境の整備充実 保護管理・安全教育の推進 学校教育の推進
基本目標	4 心豊かな人を育むまち		
政策	4-2 学校教育の充実		
実施年度	105		

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値		対象年度(28年度)		達成率(%)
		27年度	28年度	目標値	実績値	
学校の安全性に満足している保護者や地域住民の割合【学校評価】	%	83	97	97	84.1	100

実施した内容	●ハード面では、広田小学校の過大規模解消のため、広田中学校敷地内に6年生校舎を建設、老朽化が著しい学校の危険部位改修、学校長等の要望に対する改善、非構造部材の耐震化を図りました。●また、ソフト面として、児童生徒の就学援助や教材の充実等を図り、学習環境の整備を行いました。
現状と課題	●学校施設の構造体の耐震化については、平成27年度で完了しましたが、平成28年度からは、非構造部材の耐震化を実施しております。加えて、多くの学校施設が、築40年以上経過しており、施設・設備の老朽化対策が必要となっています。●施設等の劣化状況を把握し、学校を取り巻く環境、地域性などから、改築または長寿命化改修、財源の平準化等を計画的に行い、施設・設備の適正化を早急に行う必要があります。●また景気低迷やひとり親世帯の増加等の影響により就学援助申請が増加傾向にあります。
今後の取組み	1: 計画通り ●非構造部材の耐震化については、平成32年度までに完了予定です。施設の老朽化対策については、建物の健全性調査を行い、その程度によって優先順位をつけ長寿命化改修あるいは改築等を行い、計画的に施設の保全を図ります。また改善後は、メンテナンスサイクルを確立し、常に施設・設備を適正な状態で維持管理していきます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

年度	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標			単位	達成率	成果の方向性	優先化
		目標値(上位)		実績値(下段)				
		28年度(実績)	28年度(目標)					
01	教育行政一般管理事業	89,337	84,189	23	回	2	維持	-
02	☆ 小学校施設整備事業	602,467	357,646	10	校(施設)	1	維持	○
03	☆ 中学校施設整備事業	720,688	351,134	3	校(施設)	1	維持	○
04	小学校管理運営事業	997,002	926,367	86.6	%	2	維持	-
05	中学校管理運営事業	625,984	592,407	79.4	%	2	維持	-
06	小学校児童助成事業	134,883	134,054	2,018	人	2	維持	-
07	中学校生徒助成事業	135,201	130,810	1,128	人	2	維持	-
08	☆ 学校給食事業	1,194,899	1,163,610	96	%	1	維持	○
09	☆ 子どもの安全対策事業	4,441	4,307	99.7	%	1	維持	-
10	小学校施設維持改修事業	209,132	207,390	100	%	1	維持	-

枝番号	事務事業名 (★重点PJ事業、☆主要事業)	指 標		目標値(上段)	単位	事務事業 評価値	成果の 方向性	重点化
		事業費(人件費含む)(千円)		実績値(下段)				
		28年度決算額	29年度決算額					
11	中学校施設維持改修事業	指標	中学校等からの施設改修要望に対する対応率	100	%	1	維持	-
	140,458	137,285	100					
12	学校保健管理事業	指標	健康診断受診該当者の受診率	99	%	1	維持	-
	181,419	176,923	98.8					
13	学校給食費未納対策事業	指標	学校給食費の収納率	99.5	%	2	維持	-
	9,242	8,828	99.5					
14		指標						
15		指標						
16		指標						
17		指標						
18		指標						
19		指標						
20		指標						
21		指標						
22		指標						
23		指標						
24		指標						
25		指標						
26		指標						
27		指標						
28		指標						
29		指標						
30		指標						
事業費の合計				5,045,153				4,274,950

- 1・・・計画どおり事業を進めることが適当
- 2・・・事業の進め方等に改善が必要
- 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するためにどのような問題点を洗い取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●保護者や学校のニーズが多様化しており、限られた予算の中で優先順位をつけながら対応していますが、対応できていない部分への評価が指標として表れています。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？</p> <p>●施設・設備の適正化について、計画的に実施します。●ソフト面については、様々な制度改正に対応しながら、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう必要な支援等を実施できました。●こうした事務事業の着実な実施により、地域や保護者から一定の満足度を得ています。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●義務教育の実施主体である市の所有する施設の改修や環境整備であり、妥当です。</p>

◆改善提案◆

表面の施策を構成する事務事業の重点化程度、重点化する事業として選択した理由	
<p>【小学校施設整備事業】 【中学校施設整備事業】</p> <p>●学校施設の耐震化については、平成27年度中に完了する見込みですが、非構造部材の耐震化も必要です。●加えて、多くの学校施設が、昭和40～50年代に建てられ、築40年以上経過しており、危険部位の改修、長寿命化改修が必要となっています。</p> <p>【学校給食事業】</p> <p>●全市的なアレルギー対応の統一化等ソフト面の充実を図り、より一層安全・安心な給食の提供が求められています。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度 実施策	●非構造部材耐震化(つり天井) ●建物の健全性調査 ●事業計画の検討
次年度 実施策	●非構造部材耐震化(つり天井) ●建物の健全性調査 ●事業計画の検討
中期 実施策 (3～5年) 改善策	●非構造部材の耐震化の実施にあたり、より有利な国の支援策等を取り入れていきます。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●教育環境の整備はもちろん、住民の避難場所としての安心安全が向上します。	

平成29年度 施策評価シートの
平成28年度実施事業 平成29年度 (主要な施策の成果報告書)

担当部局 企画部 作成日 平成29年6月9日
責任者(部局長名) 中島 勝利

施策コード	4-2-5
施策名	高等・専門教育の充実
基本目標	4 心豊かな人を育むまち
政策	4-2 学校教育の充実
総合計画 後期基本計画	106
施策の方向性	高等・専門教育を受けるための環境の充実

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対年度(28年度)		目標値	達成率(%)
		27年度	目標値	実績値	29年度	
大学との連携事業実施数(累計)	件数	2	15	16	17	106.7
大学等における公開講座参加の延べ人数	人	3,949	3,200	2,937	3,300	91.8

(長所短所) 実施した内容	<p>●大学との共同研究により地域貢献並びに地域連携を促進するとともに、公開講座等への後援を行いました。●奨学金については、就学一時貸付と奨学金を合わせ、202名に貸し付けを行いました。●私学助成として、市内5校を対象に教育環境整備に係る事業費の一部補助を実施しました。</p>
現状と課題	<p>●少子高齢化の進展、地域コミュニティの衰退等社会情勢の変化に伴い、「知(地)の拠点」としての大学のあり方が求められています。●また、地域の実情に応じた地域貢献・地域連携の充実を図る必要があります。●奨学金については、一人親世帯の増加等社会環境の変化によって、借り入れニーズが高まっています。●私学助成については、各学校の事業費に対して補助額の割合が低く、効果的な補助であるか検討が必要です。</p>
今後の取組み	<p>1. 計画通り</p> <p>●大学等との連携については、各校の特徴に加え、「知(地)の拠点」としての役割に着目し、市民及び地域の産・官・学・金の連携強化・発展に努めます。●篤志家の意向でもある奨学金資金の循環を絶やさぬよう滞納等の適正な処理に努めます。</p>

◆施策を構成する事務事業の評価◆

番号	事務事業名 (★重点PJ事業、☆主要事業)	指 標		平成28年度	単位	達成率	改善の方向性	数値化
		目標値(上段)		実績値(下段)				
		28年度計画値	28年度実績値					
01	☆ 奨学金充実事業	指標	奨学金貸付金回収率	65	%	2	維持	
			58,512	56,012	68.7			
02	☆ 大学等支援事業	指標	大学等との連携事業実施数	2	件	1	維持	
			3,942	3,858	3			
03	私立学校助成事業	指標	私立学校運営補助率	100	%	2	維持	
			6,159	6,159	100			
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計			68,613	66,029				

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたってどのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●連携事業数や公開講座の受講数などは順調に推移しているものと判断します。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題はないか？【●「施策の方向性」などに記載すること】</p> <p>●高等・専門教育を受ける機会が広がるように、私学助成、奨学金制度の運用を行うとともに、地域を担う人材の育成・排出のために、地域課題に関する大学等との共同研究を推進することは、指標達成するために構成した事務事業として妥当です。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の成組以外が、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●成果目標達成のためには、高等・専門教育機関との連携が重要であり、各機関との連携調整は取れています。●奨学金は、篤志家から進学を希望する生徒への助成を目的に寄付されており、永続的な運営主体として市が実施しています。私学助成については、条例に基づき支援していますが、国や県でも私学学校法に基づく支援制度があるため、見直すことが必要です。</p>

◆改善提案◆

表面の施策を構成する事務事業の重点化補てん重点化する事として選択した理由	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度 実施する 施策	●大学連携については、大学・行政の双方の課題解決に直接的に寄与できるよう、相互間の情報共有を進め、実のある連携体制が構築できるよう検討を進めます。●奨学金滞納者への電話督促、臨戸訪問等を確実に実施しながら、長期の滞納については法的措置も視野に入れ、適正な債権回収に努めます。
次年度 実施する 施策	●大学連携については、今年度の検討状況を踏まえ、具体的連携事業を実施し、行政活動の高付加価値化を図ります。●奨学金滞納者への電話督促、臨戸訪問等を確実に実施しながら、長期の滞納については法的措置を視野に入れ、適正な債権回収に努めます。
中期 (概ね3～5年) 実施可能な 施策	●国や長崎県育英会の動向に注視しながら、適正な奨学金制度への更新を図ります。
改善により見込まれる効果または住民への影響に対するフォロー	
●県北地域の学術研究拠点として、高等・専門教育機関の機能が充実し、様々な分野での地域連携、地域貢献が促進されます。●奨学金は貸付と返還のサイクルから成り立っており、滞納を減らすことで、永続的な貸付が可能となります。これらにより施策の方向性としての高等・専門教育を受けるための環境の充実が図られます。	

平成 29 年度 施策評価 評価シート
 平成 29 年度 施策評価 (主要な施策の成果報告書)

担当部署 教育委員会 作成日 平成29年5月31日
 責任者(部署長名) 西本真也

施策コード 4-3-1

施策名	青少年を育む教育コミュニティづくりの推進		施策の方向性	学校・家庭・地域・行政の連携促進
基本目標	4	心豊かな人を育むまち		
政策	4-3	青少年を心豊かに育むまちづくり		
評価項目	105	ページ		

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対28年度(28年度)		目標値	達成率(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
放課後子ども教室に集まった大人の人数	人	8,464	10,500	11,095	11,000	105.67

実施した内容	<p>●学校、保護者、地域が一つのテーブルを囲み、学校区の子どもの育み全般を話し合う「学校支援会議」や「佐世保市放課後子どもプラン」に基づき、様々な体験と交流を通して、安全・安心で豊かな放課後を創出していく「放課後子ども教室」の開催促進に努めました。●家庭教育推進についても学校やPTAと連携しながら保護者を対象とした家庭教育講座を開設しました。</p>
現状と課題	<p>●子ども達の社会体験・自然体験・生活体験の不足やコミュニケーション不足による生きる力の必要性が求められています。●近年の人間関係の希薄化により、子どもたちの養育に対する親の不安感、孤独感が大きくなっています。●また一方で様々な問題に対応するために学校や家庭だけでなくそれらを取り囲む地域をあげた教育力の向上が求められています。</p>
今後の取組み	<p>1. 計画通り ●学社融合という手法を活用し、「学校支援会議」や「放課後子どもプラン」といった学校や子どもを核とした活動と地域住民の生涯学習活動を有機的に結び付け、教育を核としたコミュニティづくりの長期的な推進を図ります。●より多くの市民の理解と参画を得るために、啓発や関係者の資質向上に努めます。●国の「放課後子ども総合プラン」に基づき、学童クラブと放課後子ども教室の連携強化に努めます。●本市のリーディングプロジェクトである「英語で交わるまちSASEBOプロジェクト」に寄与する「地域未来塾」を開設します。</p>

◆施策を構成する事務事業の評価◆

番号	事業事業名 (★=重点PJの実施、☆=主要事業)	指標			単位	達成率	施策の方向性	変化
		目標値(28年度)		実績値(28年度)				
		28年度計画値	28年度実績値					
01	☆☆ 学社融合推進事業	28,290	24,031	44,500	人	2	維持	-
02	☆ 家庭教育推進事業	5,021	4,772	100	%	1	維持	-
03								
04								
05								
06								
07								
08								
09								
10								
事業費の合計		33,311	28,803					

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を課題とすることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●保護者をはじめとした数多くの大人が関わる子どもたちの豊かな育みに必要な要素であることを考えれば、指標は適切であると言えます。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】</p> <p>●青少年を育む教育コミュニティづくりの推進のためには、家庭の教育力及び地域の教育力向上は必要不可欠であり、妥当であると考えます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●妥当であると考えます。</p>

◆改善提案◆

<p>表面の施策を構成する事務事業の重点化と、重点化する事業として採択した理由</p>	
<p>●市のリーディングプロジェクトとなっているため。</p>	
<p>その施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期)</p>	
<p>今 度 の 実 施 策</p>	<p>●平成28年度からモデル研究を行っているコミュニティスクール等、学校教育及び地域コミュニティ施策の取組を連携させたよりよい学社融合のあり方や事業の展開について研究を進めます。●部局内の関係課間の連携を深め、意識と情報を共有し一体性を持って、効果的かつ効率的な施策のあり方を検討します。</p>
<p>次 年 度 の 実 施 策</p>	<p>●関係課間の連携強化を継続しながら、円滑な施策展開のための仕組みづくりや制度設計を行います。</p>
<p>中 期 (概ね3～5年) 的 実 施 可 能 な 策</p>	<p>●学校家庭地域が連携協力し、それぞれが担うべき役割を果たす取組を実行に移しながら、評価・検証し、充実に努め、地域全体の教育力の向上を図ります。</p>
<p>改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー</p>	
<p>●地域一体となった取組を進めることでムラ・ムダが解消され、地域住民や保護者、教職員の負担が大きく軽減され効果的かつ効率的な施策展開が図れます。</p>	

平成28年度 施策評価シート
 平成29年度 施策評価シート (主要な施策の成果報告書)

担当部署	教育委員会	作成日	平成29年5月28日
責任者(部長名)	西本真也		

施策コード	4-3-2	施策名	青少年の健全育成	施策の方向性	青少年育成団体等に対する支援を通じた活動促進 青少年の非行防止・環境浄化活動の促進
基本目標	4-1 心豊かな人を育むまち	政策	4-3 青少年を心豊かに育むまちづくり		
総合計画 後継基本計画	109	ページ	へ		

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対比年度(28年度)		最終目標値	達成率(%)
		27年度	目標値	実績値	29年度	
健全育成事業への参加者数	人	19,162	20,000	20,112	20,000	100.56
指導に従事した指導委員の延べ人数	人	37,338	5,000	4,826	5,000	96.52

実施内容	●各地区に組織される健全育成会と連携した育成活動に努め、青少年育成関係者及び市民に、思春期の子供たちへの理解を深める機会を提供したり、関係機関の相互の理解を図りました。
現状と課題	●情報化社会の急速な進展や、子どもが被害者となる事件や事故の増加など、青少年を取り巻く環境は年々悪化しています。●また人間関係の希薄化や地縁組織の空洞化が問題となっており、地域において子どもを見守り育てていく意識をより多くの市民に広げていくことが課題です。
今後の取組み	1. 計画通り ●青少年育成懇談会の開催による啓発活動や、市内全中学校からの参加による「少年の主張大会」の開催、各中学校区単位で青少年の健全育成を推進している「青少年健全育成会」への支援などを行います。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

格付	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		平成28年度		単位	達成率	成果の方向性	留意点
		事業費(人件費等)(千円)		目標値(上段)	実績値(下段)				
		28年度予算額	28年度決算額	28年度					
01	★ 青少年教育事業	指標	健全育成事業への参加者数	20,000	20,112	人	1	維持	-
		6,974	6,859						
02	★ 青少年非行防止推進事業	指標	指導に従事した指導委員の延べ人数	5,000	4,826	人	2	維持	-
		41,296	38,817						
03		指標							
04		指標							
05		指標							
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
事業費の合計				48,270	45,676				

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●目標値は達成できましたが、今後とも未参加の市民の掘り起こしと事業参加促進を図ることが必要です。</p>
事業の目的の達成の正当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？●「施策の方向性」ごとに記載すること</p> <p>●青少年教育事業は、「大人が子どもを見守り・育てていく意識」を持ち、深めていくことを目的としており、妥当と考えます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の取組及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●妥当であると考えます。</p>

◆改善提案◆

表面の施策を構成する事務事業の重点化欄で、重点化する事業として「」にした理由	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、時期、長期等)	
今実施すべき年度に実施する	●情報化社会の急速な進展、人間関係の希薄化による「無関心」といった子どもを取り巻く環境に対応した事業展開を図るとともに、地域の大人に対しても子どもへの関心を持ち、理解を深める機会の提供にと努めていきます。
次年度実施する	●インターネットやケータイに代表される情報化社会の急速な進展、人間関係の希薄化による「無関心」といった子どもを取り巻く環境に対応した事業展開を図ります。
中期(概ね3～5年)に実施可能な改善	●情報化社会の急速な進展、人間関係の希薄化による「無関心」といった子どもを取り巻く環境に対応した事業展開や啓発活動の実施によって青少年の健全育成を図ります。
改善により見込まれる効果(または住民への影響)に対するフォロー	
●「地域の子どもは地域で育む」という意識を持つことにより、「孤立した子育て家庭」の解消につながるものと考えられます。	

平成 29 年度 施策評価 ショート
 平成 28 年度実施事業 平成 29 年度 (主要な施策の成果報告書)

担当部局	教育委員会	作成日	平成29年5月31日
責任者(部局長名)	西本真也		

施策コード	4-4-1	施策名	学習機会の充実	施策の方向性	主体的な生涯学習活動の促進
基本目標	4	心豊かな人を育むまち			
政策	4-4	生涯学習のまちづくり			
実施計画	112				

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	前年度(28年度)		目標値	達成率(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
生涯学習事業への参加者数	人	79,310	92,000	90,781	96,000	98.68

実施した内容	<ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習講師派遣事業、地域団体が行う交流活動や文化・体育・レクリエーション活動への支援を通じて、地域の特性を生かした活力あるまちづくり活動や地域コミュニティの活性化に努めました。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●学びの社会づくりの実現に向けて、市民が参加するだけの生涯学習から、自己学習の成果を他者へ還元していくことが本市が目指す生涯学習社会の実現につながっていくものと考えられます。 ●町内組織への未加入の問題や地域行事への不参加の問題など地域コミュニティが衰退しつつあり、その再生が喫緊の課題となっています。
今後の取組み	<p>1. 計画通り</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民の学習ニーズの把握に努めるとともに、関係機関や団体と連携し、地域課題や現代的な課題に即した学習機会の提供を行います。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PD事業、☆=主要事業)	指標		平成28年度	単位	達成率 (%)	成果の 方向性	重点化
		事業費(人件を含む)(千円)		目標値(目標)				
		28年度予算額	28年度決算額	実績値(下限)				
01	社会教育行政一般管理事業	指標	社会教育委員の会の開催回数	6	回	2	維持	-
		34,976	34,595	6				
02	☆ 生涯学習推進事業	指標	生涯学習推進事業の総受講者数	9,600	人	2	維持	-
		5,390	5,115	3,948				
03	☆ 生涯学習支援事業	指標	地区生涯学習推進会が実施する補助対象事業の参加者数	82,400	人	3	維持	-
		26,992	26,770	86,833				
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計				67,358		66,480		

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたってどのような問題点を踏み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●生涯学習活動が市民の主体的意思に基づいて行われるものであるため、任意の取組に参加(参画)した人数を図る指標は適切であると言えます。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？※【●「施策の方向性」など(記載すること)】</p> <p>●生涯学習推進事業は講師派遣などを通じ市民に対して学習機会を提供し、生涯学習支援事業は、地域の団体が自ら行う生涯学習活動に対して支援を行うものであり、施策を構成している事務事業については妥当であると考えます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●妥当であると考えます。</p>

◆改善提案◆

表面の施策を構成する「施策」の重点化補てき重点化する事業として選択した理由	
この施策の成果を高めるための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期)	
今年度実施する策	●地域コミュニティ推進に向け関係部局や団体等と連携し、市民への学習機会の提供に努めます。●英語で交わるまちSA SEBOプロジェクトにおける全市民を対象とした英語を通じた外国人や文化への関心及び英語学習の意欲を喚起する「英語シャワー」事業の開設に努めます。
次年度実施する策	●関係部局と連携しながら、効果的かつ効率的な展開を具体的に検討します。
中期(概ね3～5年)に実施可能な策	●市民の学習環境の充実を図るとともに、行政サービスの効率的な展開を行い市民の主体的な学習活動の支援を進めます。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●活動主体である市民の機能的かつ効果的な活動の拡大が見込まれます。	

平成29年度 施策評価シロート (主要な施策の成果報告書)

担当部局	教育委員会	作成日	平成29年5月31日
責任者(部局長)	西本真也		

施策コード	4-4-2	施策名	拠点施設による生涯学習の推進	施策の方向性	地区公民館の機能充実 図書館の機能充実 科学分野の学習機会の提供
基本目標	4-1 心豊かな人を育むまち	政策	4-4 生涯学習のまちづくり		
総合計画 後期基本計画	113				

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(28年度)		長総目標値	達成率(%)
		27年度	目標値	実績値	29年度	
施設利用者数	人	1,437,769	1,478,000	1,435,592	1,490,000	97.13
主催講座参加者数	人	-	31,000	30,745	32,000	99.18

実施した内容
 ●図書館は、平成28年度に開館日数を増やし利用者の利便性向上を図りました。少年科学館とともに予定通りの開館日数を開所しました。●公民館整備では、相浦地区公民館建替えについて、平成30年度春の供用開始を目指し、工事の進捗に努めました。また、吉井地区公民館について、平成31年度の供用開始を目指し、基本設計業務に着手しました。

現状と課題
 ●知識の向上や生きがいづくり、自己実現やライフワークの一環として生涯学習に対するニーズが拡大しています。●生涯学習の拠点として、その目的別に図書館、少年科学館、地区公民館等を設置し、市民の多様化する学びのニーズに応える事業展開を推進する必要があります。

今後の取組み
 1. 計画通り
 ●生涯学習施設での事業展開は、市民の「生涯学習」に対する意識の違いや地域性により差が生じやすい状況があります。●基本的に一定レベルの学習機会を提供する必要があることから、施設の役割や管理基準の明確化・平準化とともに、事業を担当する職員の資質向上により活動内容のさらなる充実が必要となっています。●このような環境整備のためには、市教育振興基本計画、市生涯学習推進計画を基本として体系的・計画的に実施しなければなりません。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

表番号	事務事業名 (★=重点的実施、☆=主要実施)	平成28年度			単位	達成率(%)	成果の方向性	重点化
		指標		目標値(目標)				
		28年度実績値	28年度実績値	実績値(実績)				
01	☆ 少年科学館事業	指標	科学館事業への参加者数	54,000	人	1	維持	-
		35,912	35,106	64,308				
02	☆ 図書館運営事業	指標	年間利用者数	352,300	人	1	維持	-
		257,028	255,117	333,722				
03	★★ 地区公民館管理運営事業	指標	施設利用者数	1,054,500	人	1	維持	-
		531,728	510,515	1,019,233				
04	☆ 地区公民館活性化事業	指標	主催講座参加者数	31,000	人	1	維持	○
		45,018	43,856	30,745				
05	総合教育センター事業	指標	総合教育センター年間利用者数	116,000	人	1	維持	-
		51,596	49,998	122,862				
06	☆ 吉井地区複合施設整備事業	指標	事業実施率	3.7	%	2	維持	○
		45,245	5,228	0.04				
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計			966,527	899,820				

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたってどのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたってどのような問題点を読み取ることができるか。</p> <p>●図書館、少年科学館、地区公民館の施設利用者数の合計を成果指標としています。●近年は各施設の取組等により微増傾向にあり、今後とも学びの「場」と「機会」の充実に努める必要があると考えています。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】</p> <p>●施策を構成している事務事業は、いずれもが生涯学習の推進を目的として拠点施設の運営を行っているものであり、事務事業の構成として妥当であると考えます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組を以て、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●一例ですが、現在、相浦地区において公共施設の再編整備に関する事業を推進しており(事務事業としては「地区公民館建設」ではなく、総合計画の基本目標7「快適な生活と交流をささえるまち」の体系において推進)、地元住民などによる利用者提案委員会からの意見をいただきながら基本設計を進めてきました。この方法を採用することにより、地元住民の新施設に対する期待感を高めるだけでなく、供用後の維持管理面でも役立つことは確実であり、今後の施設整備においても踏襲していきたいと考えています。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で重点化する事業として選択した理由	
<p>【地区公民館活性化事業】</p> <p>●「生涯学習のまちづくり」のため、拠点施設の計画的な整備や、多様化するニーズに応じた生涯学習環境の充実が、重要であることによるものです。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、時期、長期等)	
今年度実施する施策	●相浦地区の公共施設再整備において、平成30年度春の供用開始に間に合うよう、建物の建設工事等を行います。●吉井地区の公共施設再整備において、地元の意見を踏まえながら建物の実施設計を行います。●少年科学館の開館日数を維持し、実施内容を検討します。
次年度実施する施策	●相浦地区の公共施設再整備において、地区公民館を含む建物を供用開始します。●吉井地区の公共施設再整備において、建物の建設工事に着手します。●図書館の開館時間の延長の効果等について検討します。●少年科学館の開館日数を維持し、実施内容を検討します。
中期的(概ね3～5年)に実施可能な改善	●相浦及び吉井地区の公共施設再整備において、地区公民館を含む建物を供用します。●図書館の開館時間延長等に関する検証を行うと共に、施設の管理運営の在り方についても検討します。●少年科学館の開館日数を維持し、実施内容を検討します。●公民館の建替え等については施設の長寿命化と効率化を図るため、全庁的な施設再編と整備の方向性を踏みながら検討を行っていきます。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するラフフロー	
●生涯学習実践の場となる施設の整備や運営が充実することにより、成果指標(施設利用者数)の向上に貢献します。	

平成29年度 施策評価シート (主要な施策の成果報告書)

担当部局	教育委員会	作成日	平成29年5月31日
責任者(部局長名)	西本真也		

施策コード	4-4-3	施策名	徳育の推進	施策の方向性	徳育推進体制の構築と情報発信による普及・啓発 一徳運動の取組みと市民運動としての展開
基本目標	4	心豊かな人を育むまち			
政策	4-4	生涯学習のまちづくり			
総合計画 数値目標	114				

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(28年度)		目標値	達成率(%)
			28年度	実績値		
一徳運動に取り組んでいる地域団体の数	団体	-	330	297	370	90
			-	-	-	-
			-	-	-	-

実施した内容	●佐世保徳育推進会議を核として、徳育推進フォーラムの開催、徳育推進ロゴグッズの配布、徳育新聞などの発行により広く市民に対して徳育について広報啓発を行いました。●また、引き続き一徳運動への取組についても啓発を行いました。
現状と課題	●学校や幼稚園等では一徳運動への取組みが行われておりますが、大人に対する周知がまだ十分とは言えない状況にあります。
今後の取組み	1. 計画通り ●引き続き佐世保徳育推進会議への支援を行うとともに、徳育推進会議と連携の下、大人を中心として市民に対する周知に努めてまいります。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点的実施、☆=主要実施)	指標		平成28年度	単位	実施回数	成果の方向性	定着化
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上段)				
		28年度予算額	28年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 徳育推進事業	指標	一徳運動に取り組んでいる地域団体の数	330	団体	2	維持	-
		13,798	13,797	297				
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計				13,798				

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたってどのような問題点を発見することができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●本事業の柱と位置付けている「一徳運動」への取組団体数を成果指標としているところですが、町内組織などへの啓発が十分とは言えない状況にあります。</p>
専務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した専務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】</p> <p>●妥当であると考えます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組の取組以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●妥当であると考えます。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する専務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今実施 年 度 策	●町内組織へ一徳運動の取組を促すため、町内代表者等広く徳育の啓発活動を行います。
次実施 年 度 策	●佐世保徳育推進会議の組織のありかたについて検討します。また、徳育推進カレンダーについては、その効果を計りながら、他部局との協働の可能性や活用方法の啓発等について検討していく必要があります。
中 期 的 に 実 施 可 能 な 策	●徳育の組織的な広がりを図っていくために、関連するNPO法人などの連携について検討します。●徳育推進の主体となる組織体制の在り方や自主財源確保策等についての検討を行います。●全市民への一層の徳育浸透のための有効な広報手段等の検討を行います。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●徳育推進会議の組織の見直しや財源確保などにより、組織力強化が図られます。徳育を推進するNPO法人との協働事業により効果的な徳育の推進が期待できます。	

平成 29 年度実施事業 平成 29 年度 施策評価報告書 (主要な施策の成果報告書)

担当部署 教育委員会 作成日 平成29年9月11日
責任者(局長名) 西本 真也

施策コード 4-5-1

施策名	スポーツ機会の充実		施策の方向性	総合型地域スポーツクラブの普及・支援
基本目標	4-1	心豊かな人を育てまら		スポーツ大会の推進
政策	4-5	スポーツに親しめる環境づくり		地域におけるスポーツ活動の活性化
総合計画 後継事業計画	116	へ		

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(28年度)		最終目標値	達成率(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
総合型地域スポーツクラブ会員数	人	1,524	2,050	2,048	2,100	99.90
			-	-	-	-
			-	-	-	-

実施した内容	教育委員会表彰を行いました。ニュースポーツ普及講習会を実施しました。市内に設立された9つの総合型地域スポーツクラブの広報活動の支援を行いました。小柳賞佐世保シティロードレース・長崎せちばるロードレース、させほ鹿町町パールマラソンの開催を支援しました。スポーツ少年団活動の支援をしました。
現状と課題	総合型地域スポーツクラブの運営は、各クラブによって主体的に行われていますが、経営が厳しいクラブもあります。市民の利用を促進する必要があります。少子化の影響によりスポーツ少年団団員の加入者数を増やすことが難しい状況となっています。スポーツ大会推進事業については各大会運営費の支援を継続します。ニュースポーツ普及講習会の認知度を高めるとともにスポーツ推進委員の資質の向上が必要です。
今後の取組み	1. 計画通り 総合型地域スポーツクラブの会員増や定着に向けて、広報活動の支援を行います。地域スポーツの活性化のため、学校や町内会等のニーズに応じた「ニュースポーツ普及講習会」などの開催を積極的に行います。市民体育祭や各ロードレース大会の参加者、スポーツ少年団数が増加するよう、各種団体と連携の上事業を実施していきます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

得意	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		平成28年度	単位	達成率	成果の 方向性	重点化
		事業費(円)		目標値(上段)				
		28年度実績	28年度計画	実績値(下段)				
01	スポーツ行政一般管理事業	41,948	41,399	170	団体・人	1		
02	地域スポーツ活動活性化事業	7,003	5,793	1,500	人	1		
03	☆ 総合型地域スポーツクラブ支援事業	2,916	2,767	2,050	人	1		
04	スポーツ大会推進事業	15,340	15,329	13,350	人	2		
05	スポーツ少年団事業	1,138	1,107	24	団	2		
06								
07								
08								
09								
10								
事業費の合計		68,345	66,395					

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたってどのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はなにか？</p> <p>総合型地域スポーツクラブの会員数の増が安定経営につながるので妥当と考えます。さらなる会員数増に向けた広報活動支援等が必要と考えられます。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ことに記載すること】</p> <p>施策の方向性としては、総合型地域スポーツクラブの普及・支援、スポーツ大会の推進、地域におけるスポーツ活動の活性化と3つの方向性となっていますが、生涯スポーツの推進がその共通事項と考えられることから、事務事業を統合していくことも検討すべきと考えられます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>クラブ設立後の運営は各クラブの自主運営で行い、各クラブの連絡調整を連合会が行うので妥当です。</p>

◆改善提案◆

表面の施策を構成する事務事業の重点化に関して、重点化する事業として選択した理由	
その施策の成果を上げるための、具体的な改善提案(改善内容・時期・時期等)	
今実施するべき施策	
次年度実施するべき施策	
中期(概ね3～5年)に実施可能な施策	
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	

平成 29 年度 施策評価 報告書
 平成 29 年度 施策評価 (主要な施策の成果報告書)

担当部局	教育委員会	作成日	平成29年5月30日
責任者(部局長名)	西本真也		
施策コード	4-5-2		
施策名	学校体育の推進	施策の方向性	小:中学校体育大会の開催 教職員の体育指導・技術の向上
基本目標	4 心豊かな人を育むまち		
政策	4-5 スポーツに親しめる環境づくり		
総合計画 中期基本計画	119		

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(28年度)		最終目標値	達成率(%)
		27年度	目標値	実績値	28年度	
小学校の体力測定値	%	70.4	75	68.7	75	91.6
中学校の体力測定値	%	80.6	80以上	80.8	80以上	101
			-	-	-	-

実施した内容	小学校体育の推進のため、小学校6年生を対象とした小学校体育大会を開催しました。また、中学校体育の推進のため中学校体育大会の開催、運動部活動への補助、外部指導者に対する補助を行いました。さらに発達段階に応じた適切な指導ができるよう、教職員を対象とした実技指導研修を開催しました。
現状と課題	中学生は目標を達成しましたが、小学生は目標を下回りました。ただし、小学校体育大会開催後に行う満足度調査では92.1%が楽しかったと回答しており、生涯に亘って運動に親しむ基礎を培うことに貢献しました。
今後の取組み	1. 計画通り 既存の目標値は体力に視点を置いたものです。しかしながら、義務教育における学校体育の真の目的は、発達段階に応じた適切な指導を行うことにより、生涯に亘って運動に親しむことができるようにすることであるため、体力値の向上を目指すことはもちろんですが、身体を動かすことが好きだという児童生徒を育てていく取組を推進します。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

事業番号	事業名 (★=重点事業、☆=主要事業)	指 標		平成28年度	単位	達成率(%)	成果の方向性	重点化
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上位)				
		28年度予算額	28年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 小学校体育推進事業	指標	小学校体育大会参加児童の満足度	100	%	1	維持	-
		7,359	7,445	92.1				
02	☆ 学校体育実技指導研修事業	指標	研修会参加職員の満足度	100	%	1	維持	○
		1,403	1,367	97				
03	☆ 中学校体育推進事業	指標	運動部活動加入率	73	%	1	維持	-
		46,270	44,321	69.3				
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計				55,032				53,133

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>成果指標は「新体力テスト」における総合評価A(優れている)からE(劣っている)のうち、AからC(普通)の児童生徒の割合で測ることとしています。今後、社会体育の加入状況と体力値の結果なども踏まえ、研究し取り組むことも行います。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題はないか？●「施策の方向性」ごとに記載すること</p> <p>小学校体育の推進、中学校体育の推進、指導者の資質向上という3本の柱で構成されており、義務教育の範疇で必要な項目が網羅されており妥当です。義務教育における学校体育の役割である、生涯に亘って運動に親しむ素養を育てることで、さらに上位の政策の目的達成に貢献できます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>義務教育を受ける児童生徒、教職員を対象とした取組であり、実施主体は適正です。</p>

◆改善提案◆

表面の施策を構成する事務事業の重点化側で重点化する事業として選択した理由	
<p>学校体育の目標は、生涯に亘る運動に親しみ興味関心を高め、資質や能力の基礎を育てるとともに、健康の保持増進と体力の向上を図り、楽しく明るい生活を営む態度を育てることであり、そのためにはまず教職員の指導技術の向上が重要になります。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度 改善	<p>魅力ある運動部活動の継続やより満足度の高い小学校大会運営、体育実技指導を行う教職員の資質向上を行うため、全国体力・運動能力調査の結果なども踏まえ、事務事業の展開を検討します。</p>
次年度 改善	<p>小学生の体力が低く、コミュニケーション能力のみでなく、体力を高めるための取組みを模索中です。中学校部活動においては、外部指導者をより多く必要とする傾向が強まっていますが、予算の関係でも課題となっており、より多くの指導者確保を目指します。</p>
中期 (概ね3～5年) 実施可能な 改善	<p>国においてスポーツ庁が創設され、オリンピック教育の普及が必要だとの意見も出ています。学校体育を取り巻く環境が変化する中で国の取り組み状況を注視していきます。</p>
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
<p>佐世保市教育方針に示す、新しい時代を生き抜くためのたくましさ豊かな心をはぐくむために大きく貢献することになります。</p>	

平成29年度 施策部 施策評価レポート (主要な施策の成果報告書)

担当部局 教育委員会 作成日 平成29年9月11日
 責任者(部局長名) 西本 真也

施策コード	4-5-3
施策名	競技スポーツの振興
実施の方向性	団体・個人の競技力の向上
実施目標	4 心豊かな人を育むまち
政策	4-5 スポーツに親しめる環境づくり
実施期間(月)	120

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(28年度)		最終目標値	達成率(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
体育協会加盟競技の競技人口	人	24,375	24,000	22,260	24,000	92.75

実施内容	スポーツ団体の競技力の向上をめざし、(公財)佐世保市体育協会(以下「体育協会」という)を通じて、各競技団体へ活動支援を行いました。ジュニア層の競技力向上のため、各種スポーツ大会開催の支援を行いました。九州大会、全国大会、国際大会に出場する選手・団体に対して派遣補助を行いました。体育協会の運営を支援しました。
現状と課題	ジュニア層の競技力向上については、長崎国体終了後においても一過性のものとせず、継続が必要です。体育協会運営補助については、補助金等見直しガイドラインに基づき適正化に努めます。29年度予算についても一部見直しを行いました。
今後の取組み	2. 進め方の改善 今後も体育協会の運営にかかる補助対象経費などの審査を行い、補助金の見直しを引き続き行っていきます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

技術番号	事務事業名 (★=重点的施策、☆=主要事業)	指標		平成28年度	単位	達成率	成果の方向性	重点化
		事業費(千円)		目標値(千円)				
		28年度予算額	28年度決算額	実績値(千円)				
01	☆ ジュニアスポーツ推進事業	指標: 小・中学生の九州大会・全国大会等入賞者(団体)数	18	18	団体・人	1		
		7,133	6,141	20				
02	体育スポーツ振興補助事業	指標: 国際・全国・九州大会派遣補助金交付延べ人数	1,100	1,006	人	1		
		11,751	11,033	1,006				
03	体育協会運営補助事業	指標: 体育協会登録者数	16,900	16,762	人	2		
		33,762	33,235	16,762				
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
事業費の合計			52,646	50,409				

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたってどのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>体育協会加盟競技の競技人口は、少子高齢化の影響により、減少しています。また、九州大会・全国大会等の入賞者数については、年によって増減があります。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題はないか？（●「施策の方向性」にも記載すること）</p> <p>団体・個人の競技力向上を施策の方向性としていますが、事務事業を統合していくことも検討すべきと考えられます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の配賦及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>体育協会は、本市スポーツの普及・振興・競技力向上等を目的として設立された団体であり、本市のスポーツの振興を考えると協力は不可欠です。</p>

◆改善提案◆

表面の施策を構成する事務事業の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案（改善内容、時期、時期等）	
今 度 改 善 策	<p>体育協会運営補助事業について、補助対象経費の精査を行うとともに、補助金見直し協議を体育協会と実施します。</p>
次 年 度 改 善 策	<p>体育協会運営補助事業の補助金見直し後の財団運営について、適正に運営されているかを確認していきます。</p>
中 期 的 改 善 策 (概ね3～5年) 実 施 可 能 な 策	<p>体育協会運営補助事業の補助金の適正化については、継続的に見直しを行っていきます。</p>
改善により見込まれる効果（または住民への影響に対するフォロー）	
<p>体育協会運営補助事業の補助金見直しにより、市の財政負担が軽減されます。</p>	

平成28年度 施策評価シミュレーション 平成29年度 (主要な施策の成果報告書)

担当部局	教育委員会	作成日	平成29年8月28日
責任者(部長名)	西本 真也		

施策コード	4-5-4	施策名	スポーツ施設の充実	施策の方向性	スポーツ施設の計画的な整備 スポーツ施設の利用促進
この施策の位置づけ	4	基本目標	4 心豊かな人を育むまち		
	5	5-5	スポーツに親しめる環境づくり		
	121	ページ	ページ		

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対年度(28年度)		目標値	達成率(%)
		27年度	目標値	実績値	29年度	
施設の年間利用者数(市内体育施設)	人	1,084,596	1,178,000	1,134,192	1,178,000	96.28
			-	-	-	-
			-	-	-	-

実施した内容	体育施設運営事業として、総合グラウンド・体育文化館等の指定管理者施設と世知原地区・吉井地区体育施設等の市直営施設等の施設運営を実施しました。体育施設整備では、総合グラウンド野球場の照明設備や温水プール屋根防水・外壁等の改修工事を行いました。受益者負担の適正化指針に基づき体育施設の使用料の見直しを行いました。
現状と課題	体育施設運営事業では、現在の指定管理者制度に基づく施設運営と市直営での施設運営、地元自治会による施設運営等を行っており、限られた財源の中での今後の施設運営方法の見直しや全庁的な受益者負担の見直しによる施設利用料金の見直しが挙げられます。また、施設整備においては、多くが築30年以上の老朽した施設となっており、計画的な施設改修が必要となっています。
今後の取組み	2. 進め方の改善 今後も効率的な管理運営方法の検討を行います。また、施設再編整備推進室において進められている全庁的な公共施設の適正配置計画との連携を踏まえ、大規模な施設の改修計画について再検討を行います。

◆ 施策を構成する事務事業の評価 ◆

序号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		平成28年度	単位	達成率(%)	成果の方向性	重点化
		事業費(人件費含む)(万円)		目標値(円)				
		28年度予算額	28年度実績額	実績値(円)				
01	体育施設運営事業	指標	施設利用者数	1,178,000	人	3	維持	○
		336,144	331,321	1,134,192				
02	☆ 体育施設整備事業	指標				1	維持	○
		168,082	150,085					
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計		504,226	481,406					

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>単年度の目標値は概ね達成できました。今後大会の誘致などを行い目標達成を目指します。</p>
事務事業の 構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】</p> <p>施設利用者数の成果指標を達成するために、施設の適切な運営を行う「体育施設運営事業」と計画的な施設改修を行う「体育施設整備」の2事務事業としていることについては、問題なしと判断されます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>スポーツ施設の維持管理については、指定管理者施設と市直営施設、地元自治会管理の施設等があります。施設利用者と接する機会が非常に多い指定管理者施設においては、指定管理者が施設の管理、運営に民間等のノウハウを導入することで行政の取組み以上にきめ細やかな対応が可能となることから、施設運営については行政と指定管理者での役割分担に問題はないものと考えられます。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化の中で、重点化する事業として選択した理由	
<p>【体育施設運営事業】 【体育施設整備事業】 多くのスポーツ施設が築30年以上の老朽した施設となっており、計画的な施設改修と適切な施設維持管理が必要となっています。現在、施設再編整備推進室において、全庁的な「公共施設適正配置計画」と「公共施設保全計画」の策定に向けた取り組みが実施中であり、スポーツ振興課としても長寿命化・保全整備等計画の策定を行いました。現在の指定管理者制度に基づく施設運営と市直営での施設運営、地元自治会へ管理委託での施設運営を行っており、限られた財源の中での今後の施設運営方法の見直しが必要となり、今後重点化する事業と考えられます。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、時期、後期等)	
今年度 実施 する 施策	施設再編整備推進室における全庁的な「公共施設適正配置計画」と「公共施設保全計画」の策定に向けた事務作業と、スポーツ振興課で策定した「スポーツ施設長寿命化・保全整備等計画」の統合性を図りつつ施設再編・保全・統合等を推進していきます。
次年度 実施 する 施策	施設再編整備推進室における全庁的な「公共施設適正配置計画」と「公共施設保全計画」の策定に向けた事務作業と、スポーツ振興課で策定した「スポーツ施設長寿命化・保全整備等計画」の統合性を図りつつ施設再編・保全・統合等を推進していきます。
中期 (概ね3～5年) 実施可能な 改善	全庁的に策定する「公共施設適正配置計画」と「公共施設保全計画」、スポーツ振興課で検討し策定する「スポーツ施設長寿命化・保全整備等計画」に沿った大規模改修事業を実施し、施設の適切な維持管理を図ります。また、施設の再編・統合・廃止・施設管理方法の見直しなど、財政健全化に向けた取り組みも実施いたします。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
<p>「公共施設適正配置計画」により、財政負担が軽減されるものと考えられます。「公共施設保全計画」とスポーツ振興課で策定する「スポーツ施設長寿命化・保全整備等計画」に沿った改修計画を進めるための財政負担が生じますが、施設改修内容の明確化と改修費用の平準化を進め、計画的な施設の維持管理を図っていきます。</p>	

平成 29 年度 施策評価 シート
 平成 28 年度 事業 平成 29 年度 (主要な施策の成果報告書)

担当部署 市民生活部 作成日 平成29年6月5日
 責任者(部署長名) 蓮田 尚

施策コード 4-6-1

施策名	人権に関する啓発・教育の推進		施策の方向性	人権に関する啓発・教育の推進
基本目標	心豊かで人を育むまち			人権擁護に対する協力・連携
政策	4-6 人権が尊重され男女共同参画が実現する社会づくり			
総合計画 中期基本計画	124	へ		

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(28年度)		目標値	達成率(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
人権問題に対する理解度	%	88.8	95	95.7	95	100.74
			-	-	-	-
			-	-	-	-

④振り返り 実施した内容	●人権啓発講演会や研修会の開催及びリーフレットの全世帯配布等による啓発活動を行いました。●人権擁護員の活動に対して、負担金の拠出を行い、市の広報紙への掲載及び特設相談所設置などの支援を行いました。
現状と課題	●長崎地方法務局における平成28年の人権相談件数は2,448件です。●全国的には、インターネットを利用した人権侵犯等が増加しています。
今後の取組み	1. 計画通り ●多様な人権問題について、市民一人ひとりが正しく認識し理解を深め、人権意識の高揚を図るため、継続的な人権教育・啓発に取り組めます。●「佐世保市人権教育・啓発基本計画」に基づき、各種施策の進捗状況を検証し、実施状況及びその評価について公表します。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

事業号	事務事業名 (★=重点的施策、☆=主要事業)	指標		平成28年度	単位	予算 実績値	成果の 方向性	重点化
		事業費(人件費等)(千円)		目標値(上段)				
		28年度予算額	28年度決算額	実績値(下段)				
01	☆ 人権啓発推進事業	指標	人権講演会等参加者数	1,400	人	1	維持	-
		13,700	12,895	1,310				
02	☆ 人権講座事業	指標	人権講演会・講座参加者	980	人	2	維持	-
		3,032	2,925	3,552				
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計				16,732		15,820		

- 1・・・計画どおり事業を進めることが適当
- 2・・・事業の進め方等に改善が必要
- 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたってどのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●人権啓発講演会における参加者アンケートによる「人権に関する理解度」を成果指標として設定しており、施策「人権に関する啓発・教育の推進」の意図と合ったものとなっています。●目標値はこれまでの実績等を考慮して設定しており、適正であると考えます。●平成28年度は目標値95%を達成しています。</p>
事務事業の執行の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】</p> <p>●人権啓発・教育の推進については、市民の人権意識の高揚を図るために、講演会や研修会及び人権講座の開催が必要と考えます。●人権擁護委員に対する協力・連携をすることにより、効果的な啓発や対応ができることから、妥当であると考えます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●人権擁護委員は、人権擁護委員法に基づき、基本的人権の擁護及び自由人権思想の普及高揚のための各種事業を行っています。●各事業については、協働で行っており、役割分担は妥当であると考えます。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化に関して重点化する事業として選択した理由	
この施策の成果を計測するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今年度実施するべき施策	●「佐世保市人権教育・啓発基本計画」に基づき、引き続き市民への啓発を行います。●人権啓発講演会や研修会を引き続き開催します。●小・中学校への出前講座等により幅広い世代への啓発を行います。
次年度実施するべき施策	●「佐世保市人権教育・啓発基本計画」に基づき、引き続き市民への啓発を行います。●人権啓発講演会や研修会を引き続き開催します。●小・中学校への出前講座等により幅広い世代への啓発を行います。
中期(概ね3～5年)に実施可能な改善策	●「佐世保市人権教育・啓発基本計画」に基づき、引き続き市民への啓発を行います。●人権啓発講演会や研修会を引き続き開催します
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
市民が人権問題を正しく理解することで、人権意識の高揚に繋がります。	

平成 29 年度 施策評価報告書 (主要な施策の成果報告書)

担当部局	教育委員会	作成日	平成29年5月30日
責任者(部局長名)	西本真也		
施策コード	4-6-2		
施策名	学校における人権教育の推進	施策の方向性	人権・同和教育の推進
基本目標	4 心豊かで人を育むまち		
政策	4-6 人権が尊重され男女共同参画が実現する社会づくり		
総合計画(別添表)	125		

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(28年度)		目標値	達成率(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
人権教育の充実度(学校評価)	%	81.7	84.5	84.1	85	99.53

実施内容	市内教職員、市民を対象にした研修会、講演会を実施しました。各学校では人権週間を中心に児童生徒へ人権にかかる活動(人権集会など)を開催しました。
現状と課題	児童生徒や地域の実態に応じた人権教育活動を展開する中で、時代の要請に応じた幅広い人権教育が求められています。
今後の取組み	1. 計画通り 関係部局・団体と連携し、時代の要請に応じた人権教育について教職員研修を進めます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

振替番号	事務事業名 (★=重点PU事業、☆=主要事業)	指 標		平成28年度	単位	達成率(%)	成果の方向性	重点化
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(目標)				
		28年度予算額	28年度実績額	実績値(下限)				
01	☆ 人権教育推進事業	指標	人権教育に対する理解度	95	%	1	維持	-
		578	540	91.7				
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計				578				

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>施策の成果到達度は99.5%とほぼ達成しており、本市総合計画後期基本計画は着実に進められています。</p>
事務事業の取組の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】</p> <p>構成する事務事業での取組は、総合計画を推進させる事業として機能しており、成果指標の達成に寄与しています。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>総合計画を推進するにあたり、小中学校では、年間計画に基づいた人権教育を実施しており、PDCAサイクルによる目標達成のための自主的な活動を展開しています。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業の重点化」で「重点化する事業」として「採択」した理由	
この「採択」を採択するための、「具体的改善提案(改善内容、時期(3年等))	
今年度 実施する 施策	前年度に引き続き、学校と関係部局及び市人権教育関係団体と連携した取組を行い、人権教育の推進を図ります。
次年度 実施する 施策	
中期 (採択3～5年) 実施可能な 改善策	次期教育振興基本計画における本施策を教育委員会、総合教育会議、人権教育関係部局での意見を踏まえながら検討し、策定に着手します。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
各学校と関係機関、行政が協力し、改革・改善の意識をもってPDCAサイクルを意識した業務をおこなうことにより、一人一人が人権について正しく理解し、尊重し合う感性をもって行動できる社会づくりの教育を進めることができます。	

平成28年度実施事業 平成29年度 施策評価 施策の成果報告書

実施コード	2-2-1	担当部署	企画部	作成日	平成29年6月1日
		責任者(部長氏名)	中島勝利		
施策名	市民文化の振興		施策の方向性	市民主体の文化活動等への支援 子どものための文化環境の充実 文化芸術の情報発信 アルカスSASEBOを拠点とした文化芸術事業の展開 美術鑑賞の機会及び発表の場の創出	
基本目標	2	あふれる魅力を創出し体感できるまち			
政策	2-2	文化芸術に親しめる環境づくり			
総合計画 の位置づけ	61	→			

主要達成目標(成果指標)	単位	現状値	対前年度(28年度)		目標値	達成率(%)
		22年度	自然値	実績値	29年度	
主要文化施設の利用者数	人以上	654,945	652,000	686,239	652,000	105.3

実施内容	<p>●各文化施設を適切に管理、運用するとともに、それぞれの施設の特徴を活かした文化芸術事業の展開や市民の文化活動等の支援を行うことで、市民が文化に触れる機会(場)を創出しました。●文化芸術の環境づくりを支える人材育成とネットワーク化を進めるために、育成事業や活動事業の支援、助成を通じて本市文化活動の活性化を進めました。</p>
現状と課題	<p>●芸術に触れる場の提供のため、アルカスSASEBOの施設改修など各施設の改善に着手していますが、老朽化に伴う今後の施設展開やその費用が課題です。●市民の文化芸術活動の多様化に伴う行政支援のあり方について整理する必要があります。●長年にわたり市民に利用されてきた市民会館は、平成29年3月末に閉館しました。</p>
今後の取組み	<p>2. 進め方の改善 ●文化創造活動の拠点であるアルカスSASEBO運営方法については、今後も事業評価向上及び入場者数増加に努めるとともに、「市民参加型」の展開を推進します。また、開館から16年が経過し施設の経年劣化が著しいため、改修計画を策定し改修を行う必要があります。●島瀬美術センターにおいては、魅力的な展覧会の企画・開催を進めるとともに、その他社会教育施設における民間活力を含めた管理方法等について検討を進めます。</p>

◆施策を構成する事務事業の評価◆

実施番号	事務事業名 (★=重点的施策、☆=主要事業)	指標		単価	達成率	成果の方向性	評価		
		目標値(上段)						実績値(下段)	
		28年度目標値	28年度実績値						
01	☆ アルカスSASEBO運営事業	指標	アルカスSASEBO事業評価	80	85.4	点以上	1	維持	○
			291,780	291,473					
02	市民文化ホール管理運営事業	指標	市民文化ホール、立神音楽室施設利用者数	30,000	42,831	人	1	維持	-
			29,901	26,407					
03	☆ 芸術文化提供事業	指標	青少年劇場の鑑賞者数	3,200	3,842	人	1	維持	-
			10,162	10,032					
04	☆ 島瀬美術センター管理運営事業	指標	島瀬美術センター入場者数	75,000	95,925	人	1	維持	-
			66,624	63,985					
05	☆ 市民会館管理運営事業	指標	市民会館利用人員(ホール、集會室)	60,000	50,290	人	2	維持	-
			62,605	59,780					
06	☆ 市民文化活動助成事業	指標	補助金助成事業の集客率	100	94	%	2	維持	-
			3,379	2,899					
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
事業費の合計			464,451	454,576					

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●成果指標である「主要文化施設の利用者数」のうち、成果指標の3/4を占めるアルカスSASEBO利用者数は昨年を上回り、成果目標を達成することができました。しかし、昨年度は成果目標を達成していないこともあり、今後においても、継続的に安定した利用者数を確保すべく、目標を現状維持とします。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】</p> <p>●市民主体の文化活動等への支援として、それぞれの文化芸術施設の特性に応じた充実した文化事業等を展開することで市民文化芸術活動が活性化することが施策の目的であり、構成する事務事業は、施設管理に関するものと、市民の文化芸術活動の支援をするものとで構成されており、成果指標に十分貢献するものです。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の担当事業とその役割分担に問題はないか？</p> <p>●市民文化ホールをはじめ社会教育施設における公として役割管理はなされており、アルカスSASEBOは文化創造活動の拠点として、指定管理者による専門的な知見により、市民のニーズに応えてた事業の展開を行っています。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化構で、重点化する事業として選択した理由	
<p>【アルカスSASEBO運営事業】</p> <p>●アルカスSASEBO運営事業は、本市文化創造活動の拠点と位置づけしており、優れた音楽や舞台芸術などの「鑑賞事業」と「市民参加型」(普及・育成・交流・創造)の展開など当該施策の柱となるものです。</p>	
この計画の成長を促すための、具体的な改善提案(改善内容、時期、時期)	
今年度実施する施策	<p>●アルカスSASEBOにおいては、市民ニーズに応じた自主事業の企画を実施するとともに、市民の文化活動の情報発信を行うことで入場者目標達成に努めます。また、施設の経年劣化が著しいため、県・財団と改修計画策定に向けた協議を行います。●コンベンション誘致関係者との連携強化により、コンベンション利用の促進を図ります。●H28.4月にオープンした市民文化ホールは、指定管理者による運営を行っていますが、その他社会教育文化施設の民間活力の導入、施設のあり方について検討を進めます。</p>
次年度実施する施策	
中期(概ね3～5年)に実施可能な改善策	<p>●直営施設においては、必要に応じ成果指標達成に向けた運営形態の抜本的な見直しに取り組みます。(指定管理者制度の導入など)●指定管理者制度導入施設については、更新時期において最適な選択を行います。●市民活動助成事業については、費用対効果の観点から補助対象事業の範囲、助成額などの検証を行います。●アルカスSASEBOは、開館から16年が経過し施設の老朽化が著しいため、改修計画の策定と計画に基づく改修を行います。</p>
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
<p>●各施設利用者数の増加を図るとともに、費用対効果の向上を図ります。</p> <p>●施設の改修等を実施することで、施設の適切な維持が図られます。</p>	

平成29年度 施策評価シート (主要な施策の成果報告書)

担当部局	教育委員会	作成日	平成29年5月31日
責任者(部局長名)	西本真也		
施策コード	2-2-3		
施策名	歴史文化の保存・活用・継承	施策の方向性	文化財の調査・保護・活用 文化財の情報発信 伝統文化の保護と育成
基本目標	2 めぐる魅力を創出し体感できるまち		
政策	2-2 文化芸術に親しめる環境づくり		
実施計画(期)と実施年度	63		

主な達成目標(成果指標)	単位	実績年度(28年度)		達成目標値		達成率(%)
		22年度	目標値	実績値	29年度	
文化財説明板の設置率	%	75.5	95	92.2	100	97.05

実施した内容	<p>●開発に伴う緊急発掘調査を実施しました(2件)。●世界遺産の価値をイコモスの助言により禁教期に限定するとともに、構成資産を「教会から集落」へ、名称も「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」へと変更し、平成30年の世界遺産登録を目指すことにしました。●福井洞窟整備検討委員会の指導助言の下、史跡環境整備に着手しました。●針尾送信所の見学者の利便性向上のための施設整備に着手しました。</p>
現状と課題	<p>●埋蔵文化財、近代化遺産など文化財として扱われる対象が広がり、それらの調査・保護・活用が求められる時代となっています。●さらに埋蔵文化財包蔵地(遺跡内)開発の増加により発掘調査件数が著しく増加しています。●本市の特徴的な文化財を活用する「世界遺産登録推進」「福井洞窟発掘整備」「針尾送信所保存整備」に着手しています。●文化財を社会全体で保護、継承していくためには、啓発事業を通じて市民理解を促進し市民協働による取り組みを促進していく必要があります。●また世界遺産登録推進などの重点事業は直接的に観光や産業に結びつきますので関係部局との連携が課題となります。</p>
今後の取組み	<p>1. 計画通り</p> <p>●本市の特徴的な文化財を活用する「世界遺産登録推進」「福井洞窟発掘整備」「針尾送信所保存整備」は計画に則して事業を進め、その他の文化財と併せて保護・活用を図ります。文化財に関するパンフレットの発行などを通じて広く市民に対して効果的な情報提供を行い、併せて合併地域に存在する資料館3館については、PRも行い、入場者数増につなげるとともに、効率的な運営に努めていきます。</p>

◆施策を構成する事務事業の評価◆

区分	事業事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		平成28年度	単位	達成率	成果の方向性	重点化
		事業費(人件を含む)(千円)		目標値(目標)				
		28年度予算額	28年度実績額	実績値(実績)				
01	☆ 文化財の調査・保護・活用事業	指標	郷土史体験講座参加者数	300	人	2	維持	○
			116,863	108,027				
				254				
02	文化財展示施設管理運営事業	指標	三館入館者数	1,800	人	3	維持	-
			7,065	6,915				
				1,306				
03	☆ 世界遺産登録推進事業	指標	住民説明会、勉強会開催件数	10	回	2	維持	○
			20,975	19,718				
				12				
04	☆ 福井洞窟整備・発掘事業	指標	事業実施率	68.8	%	2	維持	○
			73,643	48,328				
				35				
05	☆ 針尾送信所保存整備事業	指標	見学者数	20,000	人	2	維持	○
			46,096	44,583				
				24,066				
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計			264,642	227,571				

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたってどのような問題点を洗い取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●成果指標の目標値には達していませんが、計画的に整備しており、着実に上昇しています。●文化財がある場所に説明板を設置し、内容紹介を行うことは、文化財への市民理解を促進するための最も基本的な情報提供であることから、指標は適切であると言えます。なお、説明板は年次計画的に設置していくこととしています。</p>
専任事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した専任事業に問題点はないか？【●「施策の方向性」ごとに記載すること】</p> <p>●文化財の調査・保護・活用は法に基づく事務であり、また、本市の特徴的な文化財については、特に、個別計画的に行っています。●文化財の情報発信についても、市民の文化財への保護意識の醸成と学びの欲求に対応しています。●伝統文化の保護と育成については、文化財指定による適切な保護と後継者育成の意識醸成を行うとともに、財政支援や広報を通じて活動を支援しており妥当と考えます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●妥当であると考えます。</p>

◆改善提案◆

表面の施策を構成する専任事業の重点化目標で、重点化する事業として選択した理由	
<p>●国民の財産である文化財は、一度なくなると元に戻ることはありません。●貴重な文化財の価値を市民の皆さんに理解していただき、保護・継承することは重要な事業と認識しています。●また、本市の特徴的な文化財を重点的に整備・活用することで、文化振興はもとより、観光や地域振興にも貢献することが期待できるからです。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
今実施改 年 度 策	<p>●本市の特徴的な文化財を活用する「世界遺産登録推進」「福井洞窟発掘整備」「針尾送信所保存整備」などは、直接的に観光や地域振興に結びつくところであり、関係部局との連携を深め、事業を進めていきます。●新たに認定を受けた日本遺産は、本市の都市形成の特徴を表すものであり、市民の周知理解を深めていく取り組みを推進します。</p>
次実施改 年 度 策	<p>●世界遺産登録推進以外の事業は、一定の整備等の進捗が考えられますが、新たに日本遺産の取り組みも進展させる必要があり、引き続き関係部局との連携を深め、事業を進めていきます。</p>
中 期 的 策 (概ね3～5年) 改善 策	<p>●平成30年の世界遺産登録に向けた事業展開(観光客の増加対策等)を想定し、観光部局を中心とした全庁的な体制の中で、関係部局との連携を深め、保存と活用の推進を図るとともに、事業を進めていきます。また、文化財の周知啓発も推進し、地域の文化財に対する保護意識の醸成を継続して図っていきます。●現在、本市文化財施策の基本的な考え方や方針をまとめる文化財マスタープラン「歴史文化基本構想」がないため、個別単体的な対応となっています。今後、市の特徴やシビックプライドにつながるものとして構想の必要性を認識しており策定を検討します。</p>
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
<p>●事業が進捗することにより、文化振興はもとより、観光や地域振興が図れるものと考えます。</p>	